

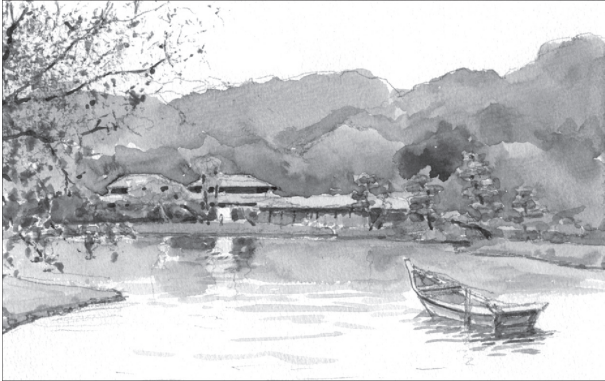
インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2615

2023年1月10日
定価 1部 10円



三溪園池と船 若松倫夫画

新年のごあいさつ

2023年1月10日

日本共産党通研支部

あけましておめでとうございます。新しい年を迎え、通研に働くすべてのみなさんに新年のごあいさつを申し上げます。

昨年2月のロシアによるウクライナ侵略は、年をまたいで戦火が継続・拡大しています。ロシアの侵略は、国連憲章を蹂躪する許しがたい蛮行であり、ただちに軍を撤退させるべきです。世界の多くの世論が示すように、武力対武力の対決ではなく、平和を求める外交的努力こそ解決の道です。

そうした世論に逆行して、ロシアの侵略に乗じて岸田政権は昨年12月16日、「国家安全保障戦略」など「安保3文書」を閣議決定し、大軍拡に乗り出しました。それは日本の平和と暮らしを危機に陥れる暴走であり、日本共産党は断固として反対します。

具体的に見ますと、「安保3文書」には、歴代政権が違憲としてきた敵基地攻撃能力(「反撃能力」)の保有を明記し、

日本が攻撃されていないにもかかわらず、米国の要請があれば、敵基地攻撃も可能だとなりました。これは戦争を日本に呼び込む極めて危険なものです。これまで政府が国会で表明してきた憲法解釈を、一片の閣議決定で覆すという明白な立憲主義の蹂躪であり、決して許されません。

また、軍事費の規模「国内総生産(GDP)の2%」を既定の値として掲げ、来年度から5年間で43兆円、現行の1.5倍超という大軍拡を問答無用で進めようというもので、福祉、教育、暮らしの切捨てが大いに危惧されます。

日本は今、「戦争か平和か」という歴史的岐路にたっています。日本共産党は「敵基地攻撃能力保有と大軍拡に反対する」この一点での国民的共同を呼びかけるものです。

岸田政権は、こうした軍拡の一環として軍需産業の基盤強化や、軍事分野での官民学の連携強化、空港・港湾の軍事利用、海上保安庁と海上自衛隊の連携強化など、あらゆる分野で「軍事優先」とす



る方向をしめたことは重大です。

今回の閣議決定は、昨年11月22日の政府の「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の「報告書」にもとづいています。「報告書」では、「研究開

【つらへ続く】

職場から

行動規制のない年末年始。「3年ぶりに学生時代の友人と正月恒例のスキーに行った。1泊2日の強行軍だったが空いていて十分楽しめた」「妻の実家で正月を迎えた。両親が小学生の孫に会え

たと喜んでいた、田舎の正月料理は本当に美味い」「除夜の鐘を聞き、徒歩で10分ほどの小さな神社に家族で初もうで。混んでいたのが早々に引き上げたが寒かった」

× 箱根駅伝。駒澤大が2年ぶり8度目の総合優勝。「5区、6区はともに1年生の選手が健闘、見事だ」「史上5校目の同一年度の3冠達成だ」「昨年の6

位から2位に躍進した中央大の頑張りも立派」

× 今年も値上げラッシュが止まらない。「1月から4月にかけて食品や飲料だけでも値上げする品目は7000

る。消費税を5%に戻すべきだ」「大軍拡予算、大企業への優遇税制こそ削減すべきだ」

× 秋葉復興相の更迭(12月27日)。「政治とカネ問題や公選法違反などの疑惑が指摘されていた。遅すぎる」

「昨年、8月の内閣改造後、閣僚の交代は4人目、異常だ」

× ロシアによるウクライナ侵略。「クリスマ



を超えるという」「節約するにも限度があ

スも新年もなくロケツト攻撃が続いている。非人道性が際立っている」「軍事対軍事では戦争は終わらない、早く停戦すべきだ」

× 31日、山形県鶴岡市で大規模な土砂崩れ。家屋の倒壊、犠牲者2人。「雪解け水がしみ込んで崩れたようだ」「山肌を削った宅地造成に問題はなかったのか」

「発」について、「政府と大学、民間が一体となって、防衛力の強化にもつながる研究開発を進めるための仕組みづくり」に早急に取り組むべきである」、「研究開発の枠組みを作るだけでなく、最先端の研究者に参画してもらうことが必須である。国立研究開発法人をハブとして活用することや、大学の内外に特別な場を作ることも一案である」として、具体的に研究者、技術者を軍事研究に動員し、軍事技術の研究・開発の推進を提起しています。

全てを軍事優先とする岸田政権は、軍事研究に反対する日本学術会議を変質させようと圧力を強めています。政府は、日本学術会議の運営や役員選考に第三者を介入させる法改定を今年の通常国会で目指す方針です。これに対して日本学術会議は12月27日、梶田隆章会長名で、広く国民に向けて学術会議の考えに理解を求めるための説明文書を公表しました。政府の方針には、学術会議の性格を根本的に変え、独立性を侵害しかねない深刻な問題があると指摘し、政府方針を批判しています。

日本学術会議は、創設された翌年



1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を発表し、現在までこれを継承してきました。岸田政権はこれを「安保3文書」に基づく大軍拡の障害物としてなりふり

構わず攻撃し、日本学術会議を変質させようとしています。

岸田政権による、こうした憲法と立憲主義を破壊し平和と暮らしを脅かす閣議決定の即時撤回を求め、軍事研究、研究成果の軍事利用に反対する運動を私たちも国民と連帯して大きくしていきたいと思います。

では平和はどう守るのか、日本共産党



はつぎのような「外交ビジョン」を打ち出しています。その基本的な考え方は、①あらゆる紛争を国連憲章にもとづき平和的な話し合いで解決する。②あれこれの国を排除するブロック政治ではなく、地域のすべての国を包摂する——こうした原則に立った枠組みを築くことです。

日本共産党の提案する「外交ビジョン」の方向は夢物語ではなく、世界の大きな流れとなりつつあります。昨年11月、「アジア政党国際会議総会」が開かれました。日本からの参加は日本共産党だけでしたが、アジア全域の30カ国からほとんどすべての合法政党69政党が参加しました。そこで日本共産党は憲法9条を生かして、東アジアに平和を創出する「外交ビジョン」を提案しました。東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力して、東アジアすべての国を包み込んだ平和の枠組みを発展させようというものです。総会が採択した「イスタンブール宣言」

にはこの提案が取り入れられ、「ブロック政治を回避し、競争よりも協力を」「紛争解決の唯一の道としての対話と交渉を」と盛り込まれました。これこそが世界の主流です。

「安保3文書」の閣議決定は、戦後安保政策の根幹である「専守防衛」を国民的議論もなく放棄するものであり、憲法と平和、暮らしを破壊する暴挙です。そうした閣議決定の具体化を許さない世論と運動を急速に強めることが力ギになっています。そのために、今年全力を尽くす決意です。

コロナ、円安不況、物価高で苦しむ国民生活を守れ、これは国民の切実な要求です。岸田政権は「総合経済対策」を打ち出しましたが、電気・ガス料金の抑制など、部分的・一時的対策に終始してい



ます。大企業の内部留保はこの10年で1・5倍に急増し、初めて500兆円を超えました。一方、労働者の実質賃金(年収)は同期間に24万円も減っています。物価高騰と国民生活の悪化は深刻です。その打開のために日本共産党は「物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案」を発表しました。

現状打開のためには、賃上げを軸に实体经济を立て直すこと、とりわけ内需を活発にすることに本腰を入れることこそが必要です。「緊急提案」は、「働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる：賃上げを実現する緊急で効果のある対

策」として、「大企業の内部留保に時限的に課税し、大企業も中小企業も賃上げを実現する」ことを提起しています。大企業がアベノミクスで増やした12年以降の内部留保に年2%、5年間課税します。課税対象額から賃上げや「グリーン投資」を控除することで大企業の賃上げと投資を促します。それによって生まれる新たな税収を財源に、中小企業の賃上げを直接支援します。全国どこでも時給1500円以上に引き上げることも可能になります。

さらに「緊急提案」では、消費税の5%への緊急減税を提案し、物価高騰の中だからこそ、それに見合った年金額の引き上げ、医療費・介護利用料の値上げの中止、学費値下げ、奨学金の抜本拡充、学校給食の無償化など社会保障と教育の負担軽減の実現を目指しています。

岸田政権の大軍拡は大幅な増税と福祉・教育費の負担増を招くことは目に見えています。暮らしを守るためにも大軍拡を許さず、春闘で大幅賃上げを勝ちとっていきましょう。

日本共産党は創立以来101年、戦前・戦後命がけで反戦平和を貫いてきました。そうした平和の党としての本領を発揮して、岸田政権による大軍拡の暴走をくい止める奮闘を決意しています。その大きな一歩として目前の統一地方選挙で勝利をかちとり大軍拡にストップの審判を下したいと決意しています。さらに職場の諸要求実現のためにも、みなさんと力を合わせて奮闘する決意です。

年頭にあたって、みなさんとご家族のご健康を願っております。